平成29年3月30日

規則第20号

(趣旨)

第1条 この規則は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「省令」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(令6規則3・一部改正)

(性能確保計画に関する書類として計画書に添えるべき図書)

第2条 省令第3条第1項（省令第9条の規定により準用する場合を含む。）に規定する法第11条第1項の建築物エネルギー消費性能確保計画（以下「性能確保計画」という。）に関する書類として計画書に添える市長が必要と認める図書は、法第30条第1項の規定による認定（法第31条第1項の規定による計画の変更の認定を含む。以下「計画認定」という。）を受けた法第29条第3項に規定する他の建築物について法第11条の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定を受ける場合にあっては、当該計画認定に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書（省令別記様式第28）の写し及び当該計画認定の申請に係る添付図書の写しとする。

(令7規則3・全改)

(性能確保計画の軽微な変更の証明に関する書類)

第3条 省令第13条に規定する性能確保計画の変更が軽微な変更該当していることを証する書面の交付の申請（以下この条において「申請」という。）をする者は、性能確保計画軽微変更該当証明書交付申請書の正本及び副本を提出しなければならない。

2 前項の申請書の正本及び副本には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める図書を添付しなければならない。

- (1) 建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更の場合 変更内容説明書A
- (2) 一定以上のエネルギー消費性能を有する建築物について一定範囲内でエネルギー消費性能を低下させる変更の場合 変更内容説明書B
- (3) 前2号に掲げる場合以外の場合 省令第4条第1項に規定する添付図書

3 市長は、申請に係る変更が軽微な変更該当していると認めるときは、当該申請者に性能確保計画軽微変更該当証明書を交付するものとする。この場合において、当該証明書の

交付は、第1項の申請書の副本及びその添付図書を添えて行うものとする。

4 市長は、申請に係る変更が軽微な変更該当しないと認めるときは、軽微な変更該当しない旨の通知書に第1項の申請書の副本及びその添付図書を添えて、当該申請者に通知するものとする。

5 市長は、申請に係る変更が軽微な変更該当するかどうか決定できないときは、その旨を書面により当該申請者に通知するものとする。

(令7規則3・全改)

(建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微変更該当証明申請の取下げ)

第4条 建築主又は国等の機関の長は、前条第1項の申請を取り下げようとするときは、取下届を市長に提出しなければならない。

(令7規則3・全改)

(光ディスクによる手続)

第5条 市長に対し、建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請をする場合における添付図書(建築物エネルギー消費性能適合性判定にあつては、正本の添付図書に限る。)のうち、各種計算書については、当該計算書に記載すべき事項を記録した光ディスクの提出によることができるものとする。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請において副本に添付する各種計算書については、この限りでない。

(令7規則3・旧第8条繰上・一部改正)

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に添えるべき図書)

第6条 省令第20条第1項に規定する市長が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

- (1) 委任状(代理者によって認定の申請を行う場合に限る。)
- (2) 法第14条第1項の登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。以下「品確法」という。)第5条第1項の登録住宅性能評価機関(以下「登録建築物エネルギー消費性能判定機関等」という。)の技術的審査を受けた場合にあつては、適合証(法第30条第1項各号に掲げる基準に適合することを当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関等が証する書面をいう。以下同じ。)の写し及び当該適合証を交付された際の添付図書(当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関等の押印があるものに限る。)の写し
- (3) 品確法第5条第1項の登録住宅性能評価機関の評価を受けた場合にあつては、品確法第6条第1項の設計住宅性能評価書の写し及び当該設計住宅性能評価書を交付された際の添付図書(当該登録住宅性能評価機関の押印があるものに限る。)の写し

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第9条繰上・一部改正)

(建築確認申請書等の提出)

第7条 計画認定の申請と併せて建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認の申請をする場合は、当該確認に係る申請書の正本及び副本並びに建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)の規定によりこれらに添付すべき図書及び書類(同法第6条の3第1項又は同法第18条第5項に規定する構造計算適合性判定を必要とする建築物の場合は、これらに加え、同法第6条の3第7項若しくは同法第18条第11項に規定する適合判定通知書又はその写し)を提出しなければならない。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第11条繰上・一部改正)

(認定の審査)

第8条 市長は、計画認定の申請の内容につき、疑義がある場合は必要に応じて申請者等(適合証が添付されている場合は、当該適合証を交付した登録建築物エネルギー消費性能判定機関等を含む。以下この項において同じ。)に説明を求め、誤りがある場合は申請者等に訂正を求めるものとする。

2 市長は、計画認定の申請内容について、申請図書の不備又は明らかな虚偽が認められた場合は、申請者に対し、認定しない旨及びその理由を書面により通知するものとする。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第12条繰上・一部改正)

(建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更の証明に関する書類)

第9条 法第31条第1項の認定建築主(以下「認定建築主」という。)が、省令第28条に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画(以下「性能向上計画」という。)の変更が軽微な変更該当していることを証する書面の交付の申請(以下この条において「申請」という。)をするときは、性能向上計画軽微変更該当証明書交付申請書の正本及び副本に、それぞれ省令第20条第1項に規定する図書及び第3条第2項第3号に定める図書のうち変更に係るものを添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、申請に係る変更が軽微な変更該当していると認めるときは、当該申請者に性能向上計画軽微変更該当証明書を交付するものとする。この場合において、当該証明書の交付は、第1項の申請書の副本及びその添付図書を添えて行うものとする。

3 市長は、申請に係る変更が軽微な変更該当しないと認めるときは、軽微な変更該当しない旨の通知書に第1項の申請書の副本及びその添付図書を添えて、当該申請者に通知するものとする。

4 市長は、申請に係る変更が軽微な変更に該当するかどうか決定できないときは、その旨を書面により当該申請者に通知するものとする。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第13条繰上・一部改正)

(地位の承継)

第10条 認定建築主の変更をしようとするときは、認定建築主の変更届2通に、それぞれ計画認定に基づく地位を承継することを証する書面の写しを添えて、市長に提出しなければならない。

(令7規則3・旧第14条繰上・一部改正)

(認定申請等の取下げ)

第11条 計画認定の申請者は、法第29条第1項、法第31条第1項又は省令第28条の規定に基づく申請を取り下げる場合は、取下届を市長に提出しなければならない。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第15条繰上・一部改正)

(取りやめ申出書)

第12条 認定建築主は、性能向上計画に基づく建築物の工事を取りやめようとするときは、性能向上計画に基づく建築物の工事を取りやめる旨の申出書を市長に提出しなければならない。

(令7規則3・旧第16条繰上・一部改正)

(建築工事完了報告書)

第13条 認定建築主は、性能向上計画に基づく建築物の工事が完了したときは、その旨の報告書の正本及び副本に工事監理報告書その他の市長が必要と認める図書を添えて、速やかに市長に提出しなければならない。

(令7規則3・旧第17条繰上)

(認定建築主に対する報告の徴収)

第14条 認定建築主は、法第32条の規定による報告(前条の規定による報告を除く。)を求められたときは、エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等に関する報告書に必要な図書を添えて、市長に提出しなければならない。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第18条繰上・一部改正)

(認定建築主に対する改善命令)

第15条 法第33条の規定による改善命令は、改善命令書を認定建築主に交付することにより行うものとする。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第19条繰上・一部改正)

(認定の取消し)

第16条 法第34条の規定による計画認定の取消しは、認定取消通知書を交付することにより行うものとする。

(令2規則40・一部改正、令7規則3・旧第20条繰上・一部改正)

(書類の様式等)

第17条 この規則の規定により使用する書類に記載すべき事項及びその様式は、市長が別に定めるところによる。

2 前項の様式のうち、市民等が作成する書類に係るものは、市のホームページへの掲載その他の方法により公表するものとする。

(令7規則3・旧第21条繰上)

(雑則)

第18条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

(令7規則3・旧第22条繰上)

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年3月30日規則第40号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、公布の日又は建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年法律第4号)附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

附 則 (令和4年4月1日規則第34号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和6年1月22日規則第3号)

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則 (令和7年1月16日規則第3号)

この規則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第11条の改正規定(「第18条第4項」を「第18条第5項」に、「第18条第10項」を「第18条第11項」に改める部分に限る。)は、公布の日から施行する。